

ジンバブエ・再入植地域のコミュニティの形成に関する研究

—再入植民の社会関係と自然資源の利用との関わりを視点として—

平成 19 年入学

派遣国：ジンバブエ共和国

井戸 雄大

キーワード：ジンバブエ，再入植地域，自然資源，社会関係，

対象とする問題の概要

本研究で取り上げたジンバブエの再入植地域とは，イギリス植民地期に入植してきた白人によって囲い込まれ，入植民の所有地となっていた場所を，1980 年の独立を機に土地のない共同体地域に住む黒人層や，独立戦争時の退役軍人に分配した地域を指す。その規模は 2004 年には約 16 万平方キロメートルに及び，またそこに再入植を果たした世帯は約 20 万世帯に達した。この地域への再入植は世帯ごとに行われ，各世帯には政府から 5 ヘクタールの土地と他の再入植民と共同で利用する放牧地が与えられる。ひとつの再入植村(写真 1)は 30 世帯で形成されている。

これまで行われてきた再入植地域に関する研究は，政府の再入植に対する政策に関して議論しているものが多く，再入植民の生業や農業実践に関して議論している研究は不足している。また新たな報告として，この地域では再入植民によるさらなる農地拡大により自然資源の過度の利用が進んでおり(写真 2)，その結果，森林面積の減少や農地の土壌流出といった問題が発生していることが明らかになっている。



写真 1 再入植地の村落 近隣の山頂から撮影



写真 2 追加的に開墾された土地

研究目的

本研究では、まだ具体的に明らかにされていない再入植民の生業や農業実践を明らかにする。その際、彼らの社会関係が再入植の始まりからいかなる形で形成されてきたかということ明らかにし、再入植村のコミュニティ形成の歴史や今後の発展を考察したいと考えている。また近年の研究で明らかになってきた再入植地域での自然資源の荒廃が、彼らの社会関係の質や量といかに関連しているのかということも併せて調査していきたい。

フィールドワークから得られた知見

本研究では、首都ハラレから北東に約 130 キロに位置するマショナランド・セントラル州、シャンバ県、ムフルジ再入植地域に存在する 18 村落のうちの 1 村落であるマガジ 1 村で現地調査を行った。この村は 1980 年に形成され、27 年の歴史を持つ。

この村には 52 世帯が暮らしており、おもな生業は、牛を使った農業である(写真 3)。彼らは主に、自給用作物として主食であるトウモロコシを育て、換金用作物として綿花を栽培している。52 世帯のうち 7 世帯は農業以外の職（教師）をもっていた。

約 30 世帯(写真 4)が 1 つの村落を形成していると述べたが、再入植地で生まれた第二世代が独立したり、または世帯主が死亡したことによる世帯の分割が、このような世帯数の増加を生んでいるということが明らかになった。さらに彼らは労働力や食糧の確保のために近隣の再入植村との通婚を活発に行い、婚姻関係を結んでいることも明らかになった。

また人びとは、狩猟採集活動も積極的に行っている。例えば、村に隣接するダムで漁労を行い、さらに隣接する国立公園では狩猟活動も行われていた。なお狩猟採集活動を特に頻繁に行っているのは、再入植地で生まれて独立した第二世代の世帯に多いことがインタビューによって明らかになった。これは彼らの所有する農地・牛などの財産や、農機具などが相続によって細分化され、農業だけで生計を維持することが困難になっているためであると考えられる。



写真 3 牛耕の様子



写真 4 各世帯に家が与えられる

今後の展開・反省点

今回の調査では、人口調査や家畜数などの基本的な聞き取りを行ったが、村の人々の食料の自然資源への依存度が高まっているという現状を視覚化するために、食事調査などのデータを収集したいと考えている。

また、本調査期間(2007年10月16日から2008年1月12日)で、ジンバブエの通貨は4000%という過去に類を見ないインフレを記録した。さらに燃料・小麦などの生活必需品も不足している。このような厳しい状況は、化学肥料の不足や輸送費の高騰をまねき、市場経済と関わりが比較的少ない農村においてさえ無視できない現実となっている。

次回の調査では、以上のような状況を踏まえ、経済危機以前と以後との比較という視点を加えながら、人びとの生計戦略や自然資源の利用の変化や社会関係の変化を中心にして研究をすすめていきたい。